

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月22日

会社名 大井電気株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6822 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.ooi.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 齊藤 新一
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏名 津久井 則之 TEL (045) 433-1361
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日
 親会社等の名称 三菱電機株式会社 (コード番号: 6503) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,554	(6.8)	△765	(-)	△700	(-)
16年9月中間期	11,749	(△6.2)	△818	(-)	△748	(-)
17年3月期	30,884		577		573	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△786	(-)	△53	54	_____	_____
16年9月中間期	△631	(-)	△43	02	_____	_____
17年3月期	321		21	06	_____	_____

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 14,682,340株 16年9月中間期 14,684,002株 17年3月期 14,683,434株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	17,878	6,967	39.0	474	58
16年9月中間期	17,588	6,755	38.4	460	06
17年3月期	21,047	7,718	36.7	524	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 14,681,906株 16年9月中間期 14,683,753株 17年3月期 14,682,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	137	△183	△403	1,736
16年9月中間期	329	△47	△549	2,029
17年3月期	533	142	△786	2,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 2社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,900	920	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円39銭

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の10ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、関連会社2社、その他の関係会社1社の計9社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器、移動体通信機器及び計測器の製造、販売並びに保守メンテナンス等を主な事業内容としております。

なお、関連会社の九州大井商事(有)は平成17年10月15日付で清算終了いたしました。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は事業の種類別セグメントと同一であります。

〔情報通信機器〕

情報通信機器については、当社で製造販売するほか、オオイテクノ(株)に当社製品に用いるソフトウェアの製造を委託し、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、(株)エヌ・エフ・サービスには、当社製品の保守メンテナンス等をそれぞれ委託しております。また、製品の一部は、その他の関係会社の三菱電機(株)を通じて販売しております。

〔移動体通信機器〕

移動体通信機器については、当社で製造販売するほか、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の保守メンテナンス等を委託しております。また、製品の一部は、日本テクニカル・サービス(株)、関連会社の中部大井商事(有)を通じて販売しております。

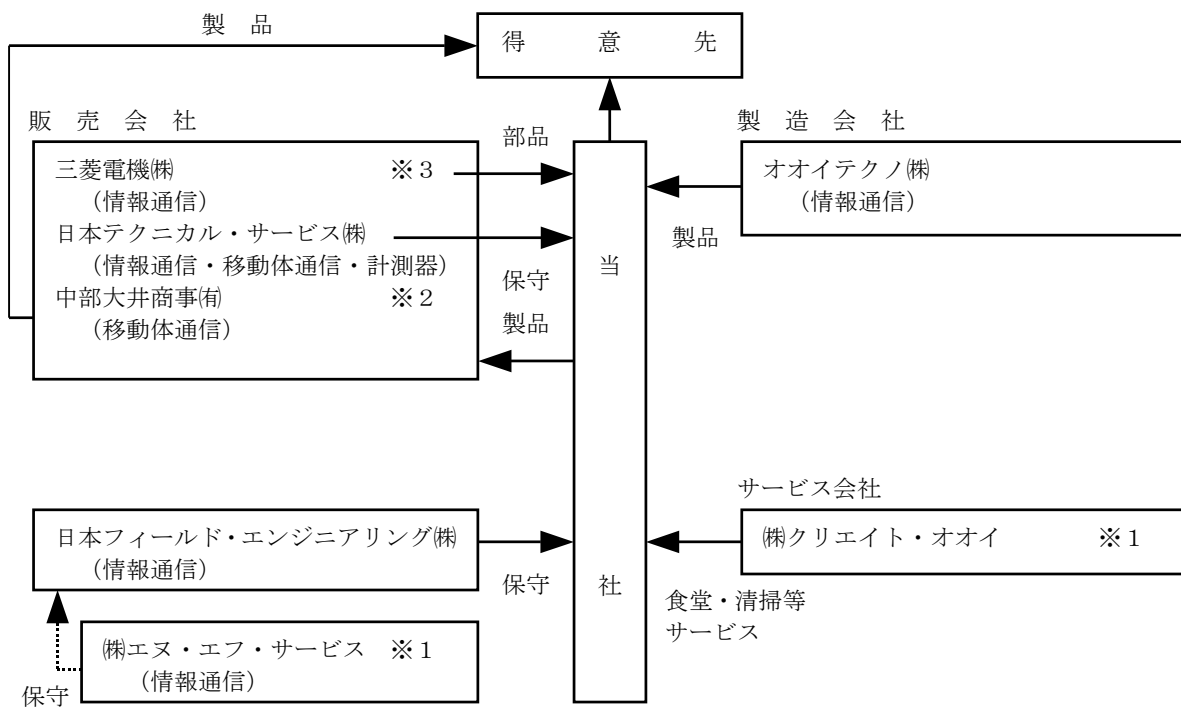
〔計測器〕

計測器については、当社で製造販売するほか、製品の一部を日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

〔その他〕

(株)クリエイト・オオイには当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を委託し、オオイテクノ(株)には当社グループ内の情報システム開発及び運用管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 持分法非適用の関連会社
 ※3 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報通信技術は、予想以上の速度でわれわれの日々の経済活動、日常生活を変えつつあります。例えば、一般の個人が簡単に世界に向けて情報を発信することや携帯電話を使った電子マネーのやり取りなど着実に快適、便利なユビキタス社会の実現に向かっております。他方、各種機関の有する内部情報漏洩などセキュリティ面でのトラブルも同時に顕在化するなど、更なる多方面での利活用に向けては、まだまだ整備、改善すべき課題が多くあります。

今後も、こうしたユビキタスネット社会の実現に向けて、関連市場向けへの投資が着実に進展するものでありますが、2006年には携帯電話事業者の新規参入が見込まれるなど新たなビジネスモデルの創出やサービスに関して、凌ぎを削る競争が繰り広げられるものと思われまます。

こうした事業環境の中、当社グループは「情報通信分野において技術革新に努め、生産活動を通じて広く社会に貢献する」という経営理念の下、安全・安心・便利・環境などをキーワードとして、常に顧客満足を追求し、市場の要求にマッチした製品とサービスを迅速に提供することなどによりグループ全体の企業価値向上に努め、ユビキタスネット社会の実現に向け貢献してまいりたいと考えます。

(2) 利益配分に関する基本方針

- ① 当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。
- ② 内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③ 当社の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと存じます。今後につきましては、株主の皆様のご期待に添えるよう努めてまいり所存であります。

なお、本年6月29日開催の定時株主総会において、商法第289条1項に基づき、資本準備金の取崩しによる未処理損失の補填を決議し、繰越欠損金を解消いたしました。

(3) 投資単位の引下げに対する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々に投資していただき易い環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。

現在、当社は、投資単位の目安となる基準を満たしておりますが、今後、株式市場動向や投資家の皆様のメリット等も勘案した上で、投資単位の見直しについて検討してまいります。

(4) 事業戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループの主力事業分野である電力関連を始め各社においては、自営通信網のIP化、システム化を通して保守・監視の省力化や設備の一層の安全性を確保することなどコスト削減やサービスの改善による競争力の向上を図ろうとしております。また、新規ビジネスとして当社が注力しているVoIP、ネットワーク・セキュリティ等のブロードバンドIPネットワーク分野においては、価格競争力は当然のこととして、俊敏な対応や新規性といった魅力あるコンテンツの提供が求められております。

以上の状況を踏まえ、当社グループとして最優先の課題である受注・売上の拡大に向けて、工事・保守サービスについては、引続き需要が見込まれる電力会社及び電力関連会社向けの通信線路工事に対応した施工体制の拡充に加え、システム提案等も見据えたサービス領域の拡大に取り組む必要があります。機器の製造・販売については、新規ビジネスは、開発した製品の拡販やそれを足がかりとした顧客層の拡大など積極的な展開を図り、受注に結びつけるとともに、既存ビジネスについては、IP化・システム化への移行等に対応して規模を確保する必要があります。更に価格競争に打ち勝つコスト競争力強化のための対策を具体化していく必要があり、引続き材料の原価低減や外注費の削減を一層推進していくことが不可欠であります。

については、こうした課題に対処するため、グループをあげて以下の事業戦略の展開を加速してまいります。

① 受注・売上拡大への取組み

1) 新規ビジネス（機器の製造・販売）の積極的な展開

これまで培ってきた各種保有技術や新技術の応用、地方拠点との連携など客先・市場ニーズに合せた製品ラインナップの拡充や新たな事業提携先とのコラボレーションを推進してまいります。

なお、これら新規ビジネスは、市場環境・ニーズの急激な変化や事業提携先の戦略変更等様々なリスクを抱えておりますので、こうしたリスクに対応したリスクマネジメントを推進してまいります。

2) 既存ビジネス（機器の製造・販売）の規模確保

既存ビジネス（通信伝送装置、監視制御装置、テレメトリング関連等の事業）については、類似製品の統合や共通コンポーネント化を徹底し、開発効率を上げて競争力ある製品をリリースするとともに、セールスエンジニアが幅広く市場を捉えた営業活動を展開することにより、システム提案力の強化を図り売上規模の確保に努めてまいります。

3) 工事・保守サービスの積極的な展開及び領域拡大

工事・保守サービスにつきましては、通信線路工事の増加に対応した施工体制の拡充と要員の確保に努めてまいります。また、工事・保守サービスの領域拡大を目指し、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、保守からシステム提案まで含めた展開を推進してまいります。

② コスト競争力強化への取組み

1) 資材調達力の強化

材料費につきましては、類似製品の統合やパッケージの共用化等による部品の標準化を一層推進し、三菱電機グループの共同購買（AΣ21プロジェクト活動）の仕組みなどを活用した材料の纏め購買、部品購入先の絞り込みや手配方法の改善等資材調達力の強化を推進してまいります。

2) 外注費の抑制

外注費につきましては、製造の内作化を更に徹底して外注費を抑制するとともに、工事・保守サービスにおいても、外注先との協同改善活動等を継続して推進し、業務全般の効率化を推進してまいります。

3) グループ経営の最適化

当社及び子会社間での重複業務・分野の見直し、グループ内経営資源の最適配分、全体最適な観点からの情報システムの構築等に努め、効率的なグループ経営を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

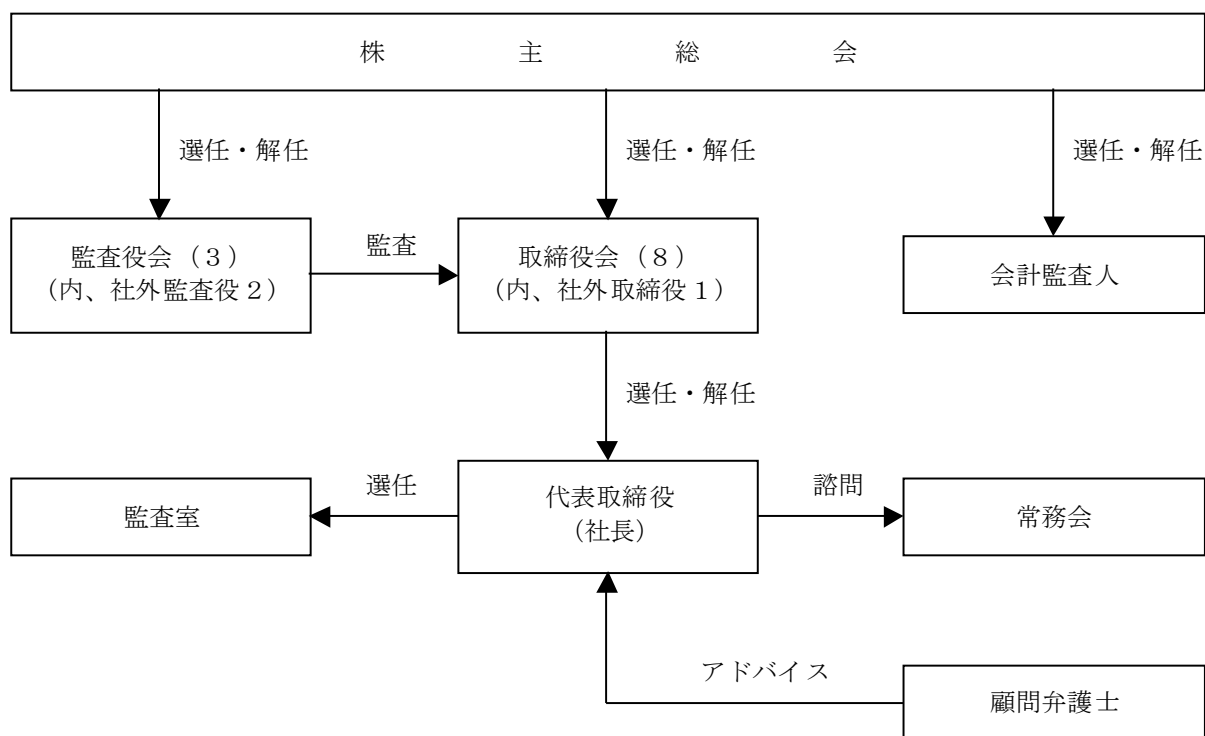
当社グループは、継続的な成長を図り、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を高めるためには、事業環境の変化に迅速かつ確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営が必要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a. 当社は監査役制度を採用いたしております。監査役の構成は3名で、その内2名が社外監査役であります。
- b. 当社の取締役会は8名で構成され、内1名が社外取締役であります。月1回の定例開催のほか必要により臨時に開催しており、重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行っております。
- c. 当社では、代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、役付取締役、本部担当取締役、関連部長をメンバーとする常務会を月2回開催し、重要事項の審議並びに決定事項の進捗フォロー等を行っております。
- d. 当社の内部監査につきましては、取締役社長直轄の監査室（1名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門の業務運営が法令、社内規程並びに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを監査役と連携して検証し、各部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社経営の健全性保持に努めております。
- e. 当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。当社は、会計監査人が会計監査の過程で提起した管理上の問題点等に適切に対応することにより、業務の適正かつ効果的な改善に資しております。
- f. 当社は、顧問弁護士について法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ法的なアドバイスを受けております。



2) 企業集団における内部統制

当社は、年度経営方針等を子会社に周知し、各子会社においては、それに整合した事業展開を推進しております。

当社は、以下のとおり子会社に役員を派遣しており、子会社の経営状況の把握等に努めております。また、必要に応じて監査役、監査室が子会社の業務・財産状況の調査を行います。

(子会社への役員の派遣状況)

- a. 日本フィールド・エンジニアリング (株) は取締役 1 名。
- b. 日本テクニカル・サービス (株) は監査役 1 名。
- c. オオイテクノ (株) は取締役 1 名、監査役 1 名。

企業集団に重要な影響のある子会社の経営判断や発生事実等につきましては、当社に適時情報を伝達する手続等を明確化しております。

3) 当社の内部管理体制の整備・運用状況

当社では、業務運営を適正かつ効率的に遂行するため、会社業務の意思決定及び業務実施に関する社内規程（組織規程、職務権限規程、業務分掌規程）を定め、組織変更があった場合に随時見直しを行い、職務権限、業務分掌の明確化と適正な牽制が機能する体制を整備しております。

内部牽制組織としては、社長直轄の監査室、輸出管理室、品質保証部を設置しております。

監査室については内部統制システムの整備状況で述べたとおりです。輸出管理室については、各部門の輸出管理に関する法令遵守を徹底し、輸出管理の啓蒙、輸出に関する取引・技術の最終審査、定期的な監査等を実施しております。また、当社は ISO 9001-2000 年版、ISO 14001 を取得しておりますが、製品並びに経営の品質改善・維持活動、環境保全業務は品質保証部が統括しており、各部門に対する内部品質監査を実施しております。

また、各管理部門長は、業務部門との兼務者がなく、各部門の独立性が確保されております。

4) 当社のリスク管理体制整備の状況

当社は、変動する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。

新事業分野への進出、全社情報システムの構築など組織横断的な経営判断が必要とされるリスクは、常務会、取締役会にて情報の共有化を図るとともに、対応策について審議・決定し、そのフォローを行っております。

また、日常的なリスク管理については、各主管部門がその分掌責任の範囲に応じて対応策等の企画・管理を行っております。

5) 当社の内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室が年間計画に基づき実施し、監査結果は社長、監査役に定期的に報告されるとともに、必要に応じて対象部門の担当取締役が指摘事項に対してフォローアップを実施しております。

監査役監査については、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席や業務・財産状況の調査などを通じて各取締役の職務執行の適法性監査を行うとともに、各部門の監査を毎年実施しております。

当社の会計監査人である新日本監査法人は、指定社員制度を採用しており、同監査法人には、適切な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、当社と同監査法人並びに業務を執行した同監査法人の指定社員、業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

監査役及び監査室、会計監査人は、必要に応じて随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

6) 会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

a. 社外取締役1名及び社外監査役1名は、その他の関係会社（筆頭株主）である三菱電機㈱社員が兼務で就任しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

b. 他の1名の社外監査役は、当社の大株主でかつ取引銀行である三菱信託銀行㈱の出身者ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。

7) 適時開示に関する基本的な考え方

当社は、重要な会社情報の適時・適切な開示が、ステークホルダーの皆様の当社グループに対する理解促進、その適正な評価を得るために、重要な役割を果たしているものと認識しております。

そのために、当社は、証券取引法および取引所が定める「上場有価証券の発行者による適時開示等に関する規則」に基づき、社内規程「内部者取引に関する規程」を制定し、内部情報の取扱い・管理の徹底を図るとともに、開示事項に該当する重要な会社情報の公正かつ適時・適切な開示に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

当社の筆頭株主である三菱電機㈱（東証1部上場）は、当社株式の議決権比率の31.90%を保有し、かつ、当社グループの得意先並びに仕入先という関係にあります。当社グループは、同社とのこの関係を今後とも継続することを基本方針としております。

また、同社との取引条件等につきましては、市場価格をベースとして同社との交渉によって決定しております。

なお、同社から、社外取締役1名（同社と兼務）、社外監査役1名（同社と兼務）と上級管理者1名が派遣されておりますが、当社経営の独立性は確保されております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、アジア向けの輸出の減速や原油価格の高騰など一部に不安材料もありましたが、IT関連の在庫調整がほぼ終わり、非製造業も含めた設備投資の増加や個人消費が持ち直すなど、景気は踊り場を脱し、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

通信機器業界におきましては、アジア向けの生産拠点シフトや有線通信機器の減少などの影響により生産全般は伸び悩んでおりましたが、大手キャリアの光・IP・3G関連のインフラ投資が増加し、企業の設備投資も光IPネットワーク関連機器は徐々に回復し、携帯電話の需要も回復傾向にあるなど、全般として持ち直しの兆しを見せながら推移いたしました。

こうした状況下で、当社グループにおける機器の製造・販売は、前期開発した新規ビジネス関連製品の全国展開による受注の拡大やシステム提案力の強化等による既存ビジネス関連製品の拡販に努めるとともに、引続きコスト競争力強化の取組みとして、資材調達力の強化や外注費の抑制などを推進してまいりました。また、工事・保守サービスにつきましては、通信線路工事の規模の拡大に伴い施工体制を拡充するとともに、引続き業務全般の効率化を推進してまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、電力会社向け製品など機器の製造・販売が増加したことに加え、工事・保守サービスにおける電力会社向け光ネットワーク工事も比較的堅調であったことから、125億54百万円と前年同期に比べ8億4百万円(6.8%)増加いたしました。

損益につきましては、機器の製造・販売は売上増により前年同期に比べ改善いたしました。また、工事・保守サービスについては、採算の厳しい案件が増加したことから、全体としては経常損失7億円と前年同期に比べ小幅の改善にとどまりました。また、遊休不動産の減損処理実施による特別損失3億38百万円を計上した結果、中間純損失は7億86百万円となりました。

以下、事業種別セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

機器の製造・販売については、電力会社向けデータ集配信装置、光複合型多重端局装置、イーサネットコンバータやテレメトリング関連製品(PHSリンクアダプタ等)等が好調であったことから、前年同期に比べ増加いたしました。

工事・保守サービスについても、電力会社向け光ネットワーク工事が比較的堅調であったことから、前年同期に比べ若干増加いたしました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、121億36百万円(前年同期比6.9%増)となりましたが、営業損益につきましては、売上増にも拘らず採算の厳しい工事増加の影響などにより、前年並の7億50百万円の損失となりました。

〔移動体通信機器〕

地域情報配信用送信局等無線呼出しシステム応用製品の拡販に努めた結果、売上高は2億75百万円(前年同期比24.9%増)、営業損益につきましては2百万円の利益となりました。

〔計測器〕

主要顧客である官公庁や通信事業者向けにファクシミリテスタ、受信感度アナライザなどの拡販に努めてまいりましたが、既存製品の売上減少をカバーすることができず、売上高は1億42百万円(前年同期比19.0%減)となり、営業損益につきましては、前年同期に比べ改善したものの、2百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円(20.56%)減少し、当中間連結会計期間末には17億36百万円(前年同期は20億29百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億37百万円(前年同期比1億92百万円減)となりました。

これは、主な収入として売上債権34億96百万円の減少等による資金の増加があり、主な支出として税金等調整前中間純損失10億11百万円、たな卸資産8億47百万円の増加、仕入債務及び未払金の減少14億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億83百万円(前年同期比1億35百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億3百万円(前年同期比1億46百万円増)となりました。

これは主に、借入金の返済4億円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
自己資本比率(%)	38.4	36.7	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	24.3	28.3
債務償還年数(年)	2.5	2.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	21.4	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成17年11月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

①一部顧客への依存

当社グループ事業は一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大

当社グループは、ブロードバンドIPネットワーク分野に向けた新たな製品や工事・保守サービスを含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

- 1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる可能性があります。
- 2) 情報通信機器市場は全般的に市場規模の発展が見込めることから、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。
- 3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。
また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、今後も通信事業者の設備投資の増加やIT関連製品の生産の持ち直しなど暫くは緩やかな景気回復傾向が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、受注・売上の拡大に注力するとともに、引続きコスト競争力の強化策を徹底することにより、計画売上・利益の達成に向け全力を尽してまいります。

通期業績の見通しにつきましては、売上高319億円、経常利益9億20百万円、当期純利益2億70百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2		2,269,127		1,746,282		2,195,695
2. 受取手形及び売掛金			3,803,215		3,975,282		7,492,928
3. たな卸資産			3,795,230		4,460,093		3,492,399
4. 未収入金			—		931,947		—
5. その他			992,462		307,082		1,226,259
6. 貸倒引当金			△15,982		△13,149		△23,248
流動資産合計			10,844,053	61.7	11,407,540	63.8	14,384,035
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,516,646		1,338,361		1,439,798	
(2) 土地		2,931,791		2,655,049		2,926,437	
(3) その他		417,526	4,865,964	451,100	4,444,511	435,305	4,801,541
2. 無形固定資産			134,837		94,606		107,312
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	1,754,139		1,942,727		1,766,513	
(2) 貸倒引当金		△10,553	1,743,585	△11,302	1,931,425	△11,714	1,754,799
固定資産合計			6,744,387	38.3	6,470,543	36.2	6,663,653
資産合計			17,588,440	100.0	17,878,083	100.0	21,047,688

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,151,684		1,711,141		2,538,054	
2. 短期借入金	※2	1,676,008		1,040,000		1,440,000	
3. 未払金		2,091,888		2,042,172		2,555,060	
4. 未払法人税等		30,012		30,124		342,976	
5. 賞与引当金		728,155		772,537		882,497	
6. 工事損失引当金		—		—		34,000	
7. その他		369,278		372,781		482,916	
流動負債合計		6,047,026	34.4	5,968,757	33.4	8,275,507	39.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		3,426,507		3,734,859		3,643,540	
2. 役員退職慰労引当金		127,810		150,762		149,215	
3. 投資損失引当金		56,650		56,650		56,650	
4. 子会社整理損失引当金		175,097		—		—	
5. その他		27,115		62,282		39,369	
固定負債合計		3,813,181	21.7	4,004,554	22.4	3,888,775	18.5
負債合計		9,860,207	56.1	9,973,312	55.8	12,164,282	57.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		972,890	5.5	937,080	5.2	1,165,385	5.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,708,389	15.4	2,708,389	15.2	2,708,389	12.9
III 利益剰余金		3,396,634	19.3	1,442,759	8.1	3,396,634	16.1
IV その他有価証券評価差額 金		579,192	3.3	2,687,940	15.0	1,532,182	7.3
V 自己株式		73,442	0.4	132,000	0.7	84,053	0.4
資本合計		△2,316	△0.0	△3,399	△0.0	△3,239	△0.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,755,341	38.4	6,967,691	39.0	7,718,020	36.7
		17,588,440	100.0	17,878,083	100.0	21,047,688	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,749,647	100.0		12,554,290	100.0		30,884,976	100.0
II 売上原価			10,634,669	90.5		11,243,927	89.6		26,407,520	85.5
売上総利益			1,114,977	9.5		1,310,362	10.4		4,477,455	14.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,933,314	16.5		2,075,907	16.5		3,899,593	12.6
営業利益又は営業損失 (△)			△818,337	△7.0		△765,544	△6.1		577,861	1.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		148			92			127		
2. 受取配当金		61,242			33,420			63,561		
3. 受取賃貸料		33,331			30,287			67,121		
4. 受取手数料		40,390			30,259			96,202		
5. その他		28,322	163,434	1.4	25,759	119,819	1.0	36,938	263,950	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		13,620			6,056			24,991		
2. たな卸資産売却損		—			7,206			63,503		
3. たな卸資産評価損		—			11,138			27,397		
4. 会計基準変更時差異償却		63,242			27,617			126,484		
5. その他		16,237	93,099	0.8	3,200	55,220	0.5	26,394	268,771	0.9
経常利益又は経常損失 (△)			△748,002	△6.4		△700,944	△5.6		573,040	1.9
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			28,251			—		
2. 子会社整理損失引当金 戻入益		—	—	—	—	28,251	0.2	71,937	71,937	0.2
VII 特別損失										
1. 減損損失	※2	—	—	—	338,379	338,379	2.7	—	—	—
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前中 間純損失 (△)			△748,002	△6.4		△1,011,073	△8.1		644,977	2.1
法人税、住民税及び事 業税		12,742			9,772			316,389		
法人税等調整額		△43,608	△30,865	△0.3	△12,037	△2,264	△0.0	△96,625	219,764	0.7
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			△85,378	△0.7		△222,732	△1.8		103,981	0.4
当期純利益又は中間純 損失 (△)			△631,758	△5.4		△786,076	△6.3		321,232	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,396,634		3,396,634		3,396,634
II 資本準備金減少高							
1. 資本準備金取崩による欠損填補額		—	—	1,953,874	1,953,874	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,396,634		1,442,759		3,396,634
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,222,087		1,532,182		1,222,087
II 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		—	—	—	—	321,232	—
2. 資本準備金取崩による欠損填補額		—	—	1,953,874	1,953,874	—	321,232
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		631,758	—	786,076	—	—	—
2. 役員賞与		11,137	642,895	12,040	798,116	11,137	11,137
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			579,192		2,687,940		1,532,182

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)		△748,002	△1,011,073	644,977
減価償却費		149,703	133,041	311,308
減損損失		—	338,379	—
貸倒引当金の減少額 (△)		△8,894	△10,510	△468
賞与引当金の増加額又は減少 額 (△)		△27,292	△109,960	127,049
退職給付引当金の増加額		193,736	91,319	410,768
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額 (△)		△14,355	1,546	7,050
子会社整理損失引当金の減少 額 (△)		—	—	△175,097
工事損失引当金の増加額又は 減少額 (△)		—	△34,000	34,000
受取利息及び受取配当金		△61,390	△33,512	△63,688
支払利息		13,620	6,056	24,991
為替差益		△398	△395	△133
投資有価証券売却益		—	△28,251	—
投資有価証券評価損		5,442	—	7,108
その他営業外費用及び特別損 失		5,764	1,088	17,992
売上債権の減少額又は増加額 (△)		3,332,636	3,496,862	△589,573
たな卸資産の増加額 (△)		△653,730	△847,266	△382,465
その他資産の減少額		6,145	7,682	28,831
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△651,116	△810,728	701,587
未払消費税等の減少額 (△)		△179,333	△77,436	△103,250
未払金の減少額 (△)		△862,855	△615,835	△383,389
その他負債の増加額又は減少 額 (△)		△20,230	△60,774	79,555
役員賞与の支払額		△18,500	△20,000	△18,500
小計		460,946	416,234	678,654
利息及び配当金の受取額		61,447	33,512	63,746
利息の支払額		△13,015	△5,197	△24,951
法人税等の支払額		△179,735	△307,448	△183,823
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		329,643	137,099	533,626

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△165,000	—	—
定期預金の払戻による収入		165,000	—	230,000
有形固定資産の取得による支出		△52,404	△129,701	△130,131
有形固定資産の売却による収入		1,938	327	6,229
無形固定資産の取得による支出		△5,464	△5,410	△13,660
無形固定資産の売却による収入		—	—	153
投資有価証券の取得による支出		△1,838	△51,357	△3,613
投資有価証券の売却による収入		—	30,000	1,149
長期貸付けによる支出		△471	△176	△2,046
長期貸付金の回収による収入		1,195	1,368	2,411
その他投資活動による収入		13,151	6,674	98,807
その他投資活動による支出		△3,692	△34,890	△47,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,586	△183,165	142,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額 (△)		△490,000	△400,000	△650,000
長期借入金の返済による支出		△55,998	—	△132,006
自己株式の取得による支出		△264	△160	△1,186
少数株主への配当金の支払額		△3,582	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		△549,844	△403,742	△786,774
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		398	395	133
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)		△267,388	△449,412	△110,820
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,296,516	2,185,695	2,296,516
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,029,127	1,736,282	2,185,695

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、大井商事㈱、東海大井電子㈱及びオオイテクノ㈱の5社は連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、東海大井電子㈱は平成16年3月31日付で解散し、現在清算中であります。</p> <p>非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイ及び㈱エヌ・エフ・サービスであり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱及びオオイテクノ㈱の3社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイ及び㈱エヌ・エフ・サービスであり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社7社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、大井商事㈱、東海大井電子㈱及びオオイテクノ㈱の5社は連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、東海大井電子㈱は、平成17年3月28日付で清算終了いたしました。</p> <p>また、大井商事㈱は、平成16年11月30日付で解散し、平成17年3月30日付で清算終了いたしました。</p> <p>非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイ及び㈱エヌ・エフ・サービスであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社九州大井商事㈱及び中部大井商事㈱の2社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社中部大井商事㈱の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、九州大井商事㈱は、平成17年3月31日付で解散し、平成17年10月15日付で清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社九州大井商事㈱及び中部大井商事㈱の2社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、九州大井商事㈱は、平成17年3月31日開催の臨時社員総会において同日付をもって解散する旨決議し、清算中であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左</p> <p>仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左</p> <p>仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,186,194千円)は、主として15年による均等額(一部の子会社は5年による均等額)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 投資損失引当金</p> <p>子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>ヘ. 子会社整理損失引当金</p> <p>子会社(東海大井電子㈱)の清算による損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ. 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,186,194千円)は、主として15年による均等額(一部の子会社は5年による均等額)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ト. 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は338,379千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未収入金」及び「仮払金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は676,743千円、「仮払金」の金額は40,862千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は8,894千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は676,743千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃却損」の金額は4,777千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,405千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,549,275千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,014,927千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,295,416千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物及び構築物 191,162千円	建物及び構築物 178,795千円	建物及び構築物 184,434千円
機械及び装置 1,313	機械及び装置 1,206	機械及び装置 1,253
工具器具 27,869	工具器具 31,105	工具器具 28,452
土地 20,057	土地 20,057	土地 20,057
計 240,403千円	計 231,165千円	計 234,198千円
(2) 不動産抵当ほか	(2) 不動産抵当ほか	(2) 不動産抵当ほか
建物及び構築物 924,158千円	建物及び構築物 889,622千円	建物及び構築物 918,408千円
土地 2,071,722	土地 2,071,722	土地 2,071,722
定期預金 230,000	投資有価証券 181,760	投資有価証券 51,989
投資有価証券 143,678	計 3,143,105千円	計 3,042,120千円
計 3,369,559千円		
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 650,000千円	短期借入金 440,000千円	短期借入金 890,000千円
一年以内返済予定 の長期借入金 76,008	買掛金 36	買掛金 178
買掛金 48	計 440,036千円	計 890,178千円
計 726,056千円		
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
金融機関からの借入金について、次のと おり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のと おり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のと おり債務保証を行っております。
(被保証先)	(被保証先)	(被保証先)
従業員 15,031千円	従業員 14,569千円	従業員 15,856千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">114,253千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">655,293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,195</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,347</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,272</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">151,274</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">109,861</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	受注活動費	114,253千円	給与手当・賞与	655,293	退職給付費用	100,195	役員退職慰労引当金繰入額	23,347	賞与引当金繰入額	60,272	研究開発費	151,274	保証修理費	109,861	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">109,944千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">695,338</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,395</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,920</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,720</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">182,621</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">93,175</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県龍ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">研修所建設予定地(遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市泉区</td> <td style="text-align: center;">社員寮(遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">横浜市港北区</td> <td style="text-align: center;">金型</td> <td style="text-align: center;">工具器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(338,036千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地271,388千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	受注活動費	109,944千円	給与手当・賞与	695,338	退職給付費用	104,395	役員退職慰労引当金繰入額	20,920	賞与引当金繰入額	113,720	研究開発費	182,621	保証修理費	93,175	場所	用途	種類	千葉県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地	仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">177,386千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,404,858</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202,682</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,752</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,175</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">327,555</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">143,175</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	受注活動費	177,386千円	給与手当・賞与	1,404,858	退職給付費用	202,682	役員退職慰労引当金繰入額	44,752	賞与引当金繰入額	110,175	研究開発費	327,555	保証修理費	143,175
受注活動費	114,253千円																																																							
給与手当・賞与	655,293																																																							
退職給付費用	100,195																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	23,347																																																							
賞与引当金繰入額	60,272																																																							
研究開発費	151,274																																																							
保証修理費	109,861																																																							
受注活動費	109,944千円																																																							
給与手当・賞与	695,338																																																							
退職給付費用	104,395																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	20,920																																																							
賞与引当金繰入額	113,720																																																							
研究開発費	182,621																																																							
保証修理費	93,175																																																							
場所	用途	種類																																																						
千葉県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地																																																						
仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等																																																						
横浜市港北区	金型	工具器具																																																						
受注活動費	177,386千円																																																							
給与手当・賞与	1,404,858																																																							
退職給付費用	202,682																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	44,752																																																							
賞与引当金繰入額	110,175																																																							
研究開発費	327,555																																																							
保証修理費	143,175																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,269,127	現金及び預金勘定 1,746,282	現金及び預金勘定 2,195,695
預入期間が3か月を超える定期預金 △240,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000
現金及び現金同等物 2,029,127	現金及び現金同等物 1,736,282	現金及び現金同等物 2,185,695

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>281,457</td> <td>145,425</td> <td>136,032</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138,158</td> <td>50,713</td> <td>87,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,616</td> <td>196,139</td> <td>223,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	281,457	145,425	136,032	無形固定資産	138,158	50,713	87,444	合計	419,616	196,139	223,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>283,346</td> <td>127,497</td> <td>155,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138,158</td> <td>78,345</td> <td>59,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,504</td> <td>205,842</td> <td>215,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	283,346	127,497	155,848	無形固定資産	138,158	78,345	59,813	合計	421,504	205,842	215,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>275,517</td> <td>107,892</td> <td>167,625</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138,158</td> <td>64,529</td> <td>73,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,676</td> <td>172,422</td> <td>241,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	275,517	107,892	167,625	無形固定資産	138,158	64,529	73,628	合計	413,676	172,422	241,253
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	281,457	145,425	136,032																																															
無形固定資産	138,158	50,713	87,444																																															
合計	419,616	196,139	223,476																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	283,346	127,497	155,848																																															
無形固定資産	138,158	78,345	59,813																																															
合計	421,504	205,842	215,661																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	275,517	107,892	167,625																																															
無形固定資産	138,158	64,529	73,628																																															
合計	413,676	172,422	241,253																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,813千円 1年超 146,662 合計 223,476千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 84,942千円 1年超 130,719 合計 215,661千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84,505千円 1年超 156,748 合計 241,253千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,675千円 減価償却費相当額 44,675千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 43,925千円 減価償却費相当額 43,925千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92,037千円 減価償却費相当額 92,037千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	178,823	340,462	161,638
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178,823	340,462	161,638

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	323,148

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	187,550	463,484	275,933
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	187,550	463,484	275,933

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	363,791

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	185,693	370,776	185,082
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	185,693	370,776	185,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	316,040

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

（事業の種類別セグメント情報）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	情報通信機器 （千円）	移動体通信機器 （千円）	計測器 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,353,221	220,583	175,841	11,749,647	—	11,749,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,241	8,021	12,263	(12,263)	—
計	11,353,221	224,825	183,863	11,761,910	(12,263)	11,749,647
営業費用	12,093,865	275,766	198,949	12,568,580	(596)	12,567,984
営業損失（△）	△740,643	△50,941	△15,085	△806,670	(11,666)	△818,337

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,136,366	275,409	142,514	12,554,290	—	12,554,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,908	6,612	14,521	(14,521)	—
計	12,136,366	283,318	149,127	12,568,811	(14,521)	12,554,290
営業費用	12,887,253	280,756	151,954	13,319,965	(130)	13,319,834
営業利益又は営業損失 (△)	△750,887	2,561	△2,827	△751,153	(14,390)	△765,544

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,057,711	422,602	404,661	30,884,976	—	30,884,976
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,452	16,637	30,089	(30,089)	—
計	30,057,711	436,054	421,298	30,915,065	(30,089)	30,884,976
営業費用	29,446,351	468,747	394,058	30,309,157	(2,042)	30,307,114
営業利益又は営業損失 (△)	611,360	△32,692	27,240	605,908	(28,046)	577,861

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、IP伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoIP関連機器、セットトップボックス、車両コンピュータ、認証BOXサーバ
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	ISDN関連計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 460円06銭	1株当たり純資産額 474円58銭	1株当たり純資産額 524円84銭
1株当たり中間純損失金額 43円02銭	1株当たり中間純損失金額 53円54銭	1株当たり当期純利益金額 21円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△631,758	△786,076	321,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,040
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(12,040)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△631,758	△786,076	309,192
期中平均株式数 (千株)	14,684	14,682	14,683

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結子会社の解散について 当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である大井商事㈱を平成16年11月30日付で解散することを決議いたしました。これによる連結損益への影響は軽微となる見込みであります。	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
情報通信機器	3,674,887	123.8
移動体通信機器	217,476	148.1
計測器	82,093	37.4
合計	3,974,456	119.2

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
情報通信機器	17,504,372	113.0	9,843,809	103.9
移動体通信機器	398,976	213.1	196,309	241.6
計測器	148,100	85.8	12,730	214.6
合計	18,051,449	113.9	10,052,848	105.2

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
情報通信機器	12,136,366	106.9
移動体通信機器	275,409	124.9
計測器	142,514	81.0
合計	12,554,290	106.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
東京電力株式会社	2,489,666	21.2	2,911,845	23.2
株式会社パワードコム	2,954,673	25.2	2,735,574	21.8